

# ◎ 真心ある政治「こころのよりどころ通信」

## 大野市議会議員 林よりかず活動報告



**林 順和 Hayashi Yorikazu** 昭和52年(1977)生まれ 44歳  
中央大学卒、元市職員、現在大野市議会議員1期目

大野市議会議員の林順和です。政治は常に国民、市民のものでなければなりません。私は日ごろから現場を大切に、話を聞いて「誇れるまち・大野」実現のため、市民・事業者と行政との橋渡しを心掛けています。令和四年三月議会では、市長、教育長に対して代表質問。諸課題への対応、市民の関心が高い案件に絞って答弁を求めました。次の世代に何を残していくのか。我々大人が責任を持って、課題に真正面から取り組んでいく。ともに歩んでいきたいと思えますので、よろしくお願いたします。

### 生きる力をつける、より良い教育環境づくりを求める

**質問** 保護者や児童の関心が高い中学校における部活動については現在、休日における地域への移行など過渡期にあり、大野らしい部活動のあり方を定めていく重要な時期。再編後の部活動設置方針はいつどのような形で決定するのか。

**教育長の回答** 各学校の歴史と伝統、文化を大切にすることを意識しながら進めるため、令和5年度の秋の新人戦大会までは現在の学校で活動する。その後、令和6年度を待たず部活動の交流活動を進めていく。現在、生徒が希望する全ての部活動が学校に設置されていないが、地域のスポーツクラブなどの活動を部活動に準じる活動として認めている。

#### 林の視点

中学校の再編準備委員会は対象校区ごとに設置されます。部活動は地域移行も検討されていることから、新たな学校としてスタートするにあたり、準備委員会で議論し決定するテーマと市教育委員会としてあらかじめ方針を定め、その細部について準備委員会に諮るテーマがあり、丁寧な対応を求めました。

**質問** 小学校の再編については、令和8年4月に小山小学校と有終南小学校が、阪谷小学校と富田小学校が一緒になる予定です。小学校における校区ごとの再編準備委員会はいつどのような形で設置される予定か。

**教育長の回答** 小学校の再編は令和5年度以降に中学校での取り組みを参考にして進めるが、校長会や学校間で決められることは、新年度から協議していく。小学校は地域と密接な関係があり、より慎重に協議する必要があることから、各地区の地域づくり団体の代表に参画していただくことも検討していく。

#### 林の視点

小学校は地域で育てる方針です。例えば、阪谷地区では小学校と中学校の再編を控えています。六呂師高原や星空の取り組み、スターランドさかだにの活用、農業経営など、さまざまな行政課題があります。定住人口も増やしつつ住み慣れた地域で住み続ける目的を共有して地域づくりを進めており、公民館の役割も増大していることから、地域課題として共通認識のもと、組織体制を強化して部署ごとではなく一体的に対応するよう求めました。

### 今こそ必要な「人の育成」への重点投資を求める

**質問** 公共施設再編の方向性を「現状維持」とした職業訓練センターについて、これまでの講座を廃止して生涯学習センターに集約するとともに管理を一般財団法人越前おおの農林楽舎とする方針が示されたが、企業が求める人材育成のニーズにどう応えられると考えたのか。

**市長の回答** 職業訓練センターでは求職者向け講座、サテライトオフィス、貸館業務を継続する。企業が求める研修ニーズは、地域経済部による企業訪問により収集し、生涯学習センターと情報共有を行うなど、部局間で連携する。職業訓練センターは利用判定が低調である1階部分を、農家が搬入する野菜の集出荷スペースの拡張を必要としている越前おおの農林楽舎に貸与することで、施設の有効活用を図っていく。施設の維持管理は、農林楽舎への委託の可否も含め精査する。

#### 林の視点

若い世代の人口減少が続く中、企業や農林業の人手不足は深刻です。官民が連携した「人の育成」に重点投資を求めました。今回、職業訓練センターは今後10年間「現状維持」とする方向性が示された中で突如、越前おおの農林楽舎の移転が発表されました。議会・市民への説明がないままの方針転換は許されません。信頼ある行政運営を求めました。

**質問** ゼロカーボンシティを宣言した大野市において森林の整備・管理に森林環境譲与税を重点配分して人材育成を。

**市長の回答** 林業従事者の雇用や育成への支援は必要であり、福井県が行っている林業カレッジ研修などとともに、新年度は、人材育成に本譲与金見込額59,240千円の10.3%、6,115千円の活用を予定している。

### 「誇れるまち・大野」実現に向け、情報発信を強化



政治は私たちの生活に深く関わっていますが、議会を構成する議員としての活動や生活を取り巻く環境の変化に対する行政の対策などが見えてこないとの声を聞きます。分かりやすく伝えることで、一緒に活動したい、関わりたいと共感いただける方を増やしたいとの思いから、公式ホームページと動画チャンネルを開設しています。ぜひ、ご確認ください。

<https://hayashi-yorikazu.jp/>

発行元 林よりかず後援会事務所  
【電話・FAX】0779-65-0276 大野市春日二丁目5-13

大野市議会・本会議の様子(動画)や議事録は大野市ホームページ「大野市議会」のページで確認することができます。右記のQRコードを読み取ると、簡単にアクセスすることができます。



## 少子化対策・子育て応援へ、施策の転換を

大野市の最上位計画である第六次大野市総合計画のスタートに合わせて市役所の組織機構が大きく変わりました。特に少子化対策、子育てを社会全体で応援することは市民共通のテーマであり最重要課題です。若者のUターン促進につながる施策の実施や小中学校再編への対応など、将来を見据えて今何をすべきか。時代の変化に合わせた施策の転換、選択と集中が必要であり、市民の声を代弁しました。

### 子育て世代の声を聴き、予算(施策)に反映を求める

**質問** 子育て世代のニーズの高い遊び場整備を福井県が支援するとの方針を受けて、本市での整備はいつ、どこで実施するのか。

**市長の回答** 県の制度は令和8年度まで。屋内施設の充実を求める声を聞いている。新年度以降、県の補助事業を有効に活用していく。

#### 林の視点

公共施設再編を進める中、民間との連携含めた早急な検討と、利用する保護者の声「大人も子どもも憩いたっぷり遊べる屋根付き施設」を反映させた整備を急ぐよう求めました。

#### 林の視点

最終的な予算権限は市長にあり、待ち望んでいた保護者から残念がる声が上がっていること。まずは一カ所から、小学1年生からだけでも始めるべきであると訴え、早急な対応を求めました。

**質問** 放課後等の子どもの居場所づくりに関して、「令和4年度は長期休業中限定で学校の空き教室等を活用し、まずは1カ所実施していきたい」との答弁があり、議会としても評価したが、令和4年度予算案に計上されていない。

**教育長の回答** これからの放課後の居場所づくりについて、学校の教室を活用していくという考え方を基本に、全市的な対応として、児童クラブと子ども教室の統合に向けた検討など、子どもの居場所づくりのあり方を検討。新年度に第2期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行う中で、市民の意見を聞く。

**質問** 高校卒業後に地元で働く若者への支援、Uターンを目的とした大学進学者等への奨学金制度は評価が高かった。復活を求める声が多くあるが、考えは。

**市長の回答** Uターンすることへの大きな動機付けに結びついていないことから終了した。

#### 林の視点

大学進学等により市外へ出た若者に対する支援が不足していることから、デジタルを活用して「つながり」を持てる仕組みを提言していきます。また市内在住の若者が夢を持って住み続けられる取り組みを、人手不足に悩む事業者、地域住民とともに検討、実施していくよう働き掛けていきます。



奥越ふれあい公園は遊具が新しくなり人気となっていますが、天候に左右されない遊び場を求める声が多く上がっています。

## 外貨獲得や経済循環率向上の対策を求める

**質問** 新年度からスタートする「越前おおの産業ブランド力向上戦略」に掲載されている地域内経済循環率(※)、本市は県内9市最低の65.4%。その中で令和8年度における宿泊者数を15万人、観光入込客数を350万人とする目標を掲げている。観光は外部環境の影響を大きく受けるが、数値目標の積み上げはどのように行ったのか。

**市長の回答** 令和8年春の中部縦貫自動車道県内全線開通や令和5年度末の北陸新幹線敦賀開業を見据え、地域資源の磨き上げ、フォトジェニックな場づくり、旅館やホテルなどの改修支援を通じて、魅力と集客力が高まるよう設定した。

(※) 地域内経済循環率：稼いだ財・付加価値額に政府支出等を加えた所得がどの程度地元で消費されているかを示すもの。大野市(65.4%・平成27年)の場合、3割以上が市外へ流出していることを示す。

#### 林の視点

12月補正は福井県が実施する売上が落ちた中小事業者等への支援に、大野市として上乗せする事業の予算はあったが消費喚起策はなく、消費が大きく低迷した。国から約2億5000万円の臨時交付金が措置されていることから、速やかな消費喚起策の予算措置を求めました。

**質問** この冬は感染症の流行や断続的な降雪、エネルギー価格の上昇等により例年以上に消費が低迷。勝山市など各自治体が経済対策を打ち出したが、本市は追加の消費喚起策がなかった。実施しなかった判断、理由は。

**市長の回答** 冬季の経済対策について、12月補正で充実を図った。

## 市民、事業者を不安にさせない財政運営を求める

**質問** 令和4年度予算では、投資的経費に充当する地方債借入を増やしたり、財源不足を補う財政調整基金(貯金)を繰り入れたりすることにより、歳入を確保した。大野市の財政状況はこの10年で悪化している。自主財源が全体の3割しかない本市において、行財政改革は喫緊の課題。歳入見込額を超える経費をかけて利用者の増加を目指す施設があるが、行政経営の観点でどのような調整が行われたのか。

**市長の回答** 再編計画の方向性が「現状維持」「見直し」とした施設のうち費用対効果などに課題がある施設について、庁内検討チームで利用促進策を議論し、今定例会に予算を提案した。COCONOアートプレイスでは、常設展と企画展に民間のチャレンジ企画を取り入れるとともに、開館5周年を記念する企画を実施し、来場者の増加に取り組んでいく。

#### 林の視点

貯金を約5億円取り崩して予算を組む厳しい財政状況の中、使用料見込を超える支出が増えていくことは市民の理解が得られない。職員の意識改革を求めました。ちなみに平成22年からの10年間で一般会計における地方債現在高が1.65億円増加した一方、積立金が36億円余り減少して実質債務が悪化しています。

令和3年度に合計5万2500セットを販売したお買物券。購入数は4万5875セット(87.4%)で、一部予算の減額がありました。追加で購入したい方もいたこと、利用実績のない店もあったことから効果的な対策を求めました。